

## (事務局長談話) 高等教育予算ならびに科学・技術関係予算の増額を求める

鳩山政権は行政刷新会議を設置して「事業仕分け」を行い、高等教育予算、科学・技術関連予算に関して、削減や見直しの結論が相次いだ。これに対して、日本学術会議、多くの学会、東京大学など9大学の学長や歴代のノーベル賞受賞者等々が、高等教育や科学・技術の発展を重視する世界の流れに逆行し、将来に禍根を残す政策対応であるとして、相次いで異議を表明している。

本会も教育研究のための予算の削減は到底容認できないが、そもそも、測定可能な成果を短期的に生み出す構造にない教育研究への予算措置を、投資効率という一面的な尺度で論じること自体が重大な誤りであることを、まず強く指摘したい。

自公政権の下で、大学は、国立大学法人化、私学助成の削減などにさらされ、高等教育や基礎研究の基盤は無惨に傷つけられてきた。

国立大学の運営費は、私立大学への助成と並んで、大学における教育研究の基盤的な経費であり、その充実なしには、高等教育の推進も、多様で実り多い研究活動の維持発展もなしえない。しかし、国立大学は、毎年1%ずつ運営費交付金が削減されており、研究費の確保どころか、国際的にみてきわめて劣悪な状況にある学生・教職員比率を改善するための人員確保すらできない状況にある。予算規模の小さい地方大学や単科大学は、総合的な教育研究活動や大学運営の維持そのものが危ぶまれるほどの危機に追い込まれている。

私立大学への助成金も含め高等教育機関に対する日本の公的支出の対GDP比は、現在0.5%とOECD28ヶ国中最下位である。この現状を根本的に打開する方向性を示すことが、日本における学問研究の長期的な発展に不可欠であり、ひいては国民生活の平和的発展にも貢献することは明白である。

事業仕分けでは、国立大学運営費交付金について「経営改善」の視点から「予算のあり方の見直し」を打ち出し、委員は国立大学に対して「効率化」「民間的手法の導入」などを要求しているが、これは、疲弊した国立大学の困難を乗り越えるために進むべき方向と全く逆である。先の総選挙で、民主党は運営費交付金の削減方針の見直しや私学助成の維持を公約したが、それこそ最低限の立脚点である。国民の教育権を保障するためにも、科学・技術・文化・医療の多面的で健全な発展を保障するためにも、大学・研究機関に対する「効率」「競争」に偏重した評価と予算配分のあり方その

ものを変革し、私立大学助成や国立大学運営費交付金を、抜本的に増額することこそを求める。

自公政権の新自由主義的財政運営の下で例外的に毎年1.1%の増額が認められてきた「科学技術振興費」を中心とする科学・技術予算についても、多くの項目が廃止や縮減対象とされた。特に懸念されることには、一連の大型プロジェクトだけでなく、幅広く若手に研究費を支給する若手研究者育成資金なども含まれている。任期制やポストそのものの不足により、現在極めて困難な状況におかれている若手・女性研究者等に対して、制度を改善し、研究教育機関にふさわしい人件費を確保できる予算措置を講じて、安定した地位を保障することは喫緊の課題である。

12月9日に開かれた総合科学技術会議で、議長の鳩山由紀夫首相は「若手が冷遇され、外国人に狭き門となっている日本の特徴を克服しないと、科学技術で世界をリードできない」と述べ、会議では、来年度計画されている科学技術分野の主要事業に関する優先度判定を了承したと報道されている。政府与党が、若手・女性研究者支援において抜本的な方策をとるよう求める。

さらに、学術の発展とそのための予算措置は、グローバルな経済競争で日本が世界をリードし、ビジネスに成功をもたらすことを期待して行うべきものではない。

先進資本主義諸国が科学技術立国、教育立国をめざすことは一つの経済的必然であり、日本における高等教育・研究の発展は、気候変動への対応や平和の構築など世界的課題への知的貢献をなすべき日本の国際的責任でもある。世界が直面している課題に対して、科学者の競争ではなく協力共同によってこそ解決の道を模索できるのであり、その促進は、世界に誇るべき憲法9条を持つ日本にふさわしい知的な国際貢献である。

以上のことから、日本科学者会議は、鳩山政権が行政刷新会議の「事業仕分け」に固執することなく、高等教育と科学・技術の発展にむけて基盤的経費の抜本的な充実を図り、あわせて、大学の財政基盤の安定を保障する仕組みを構築するよう、予算を抜本的に増額する政治決断を行うことを強く求めるものである。

2009年12月11日

日本科学者会議事務局長 米田 貢